



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076)220-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,927	—	113	—	154	—	71	—
2022年2月期第1四半期	8,835	72.8	△91	—	△38	—	△58	—

(注1) 包括利益 2023年2月期第1四半期 78百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △65百万円(—%)

(注2) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は9,681百万円(対前年同四半期増減率9.6%)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.68	—
2022年2月期第1四半期	△10.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	27,102	3,371	12.4	600.91
2022年2月期	26,733	2,975	11.1	530.40

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,371百万円 2022年2月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	—	50	—	30	—	20	—	3.56
通期	15,500	—	180	—	80	—	50	—	8.91

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は、第2四半期(累計)が18,200百万円(対前年同四半期増減率3.9%)、通期が38,700百万円(対前期増減率2.7%)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	6,003,400株	2022年2月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	393,038株	2022年2月期	392,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	5,610,394株	2022年2月期1Q	5,610,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 2023年2月期第1四半期の個別業績 (2022年3月1日~2022年5月31日)

【個別経営成績】

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,434	—	144	—	102	—	47	—
2022年2月期第1四半期	8,515	74.2	9	—	0	—	5	—

(注) 当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は9,265百万円 (対前年同四半期増減率8.8%) であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	8.41	—
2022年2月期第1四半期	1.05	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	22,321	1,455	6.5	259.44
2022年2月期	21,980	1,398	6.4	249.32

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,455百万円 2022年2月期 1,398百万円

(2) 2023年2月期の個別業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,500	—	80	—	30	—	20	—	3.56
通期	13,700	—	180	—	80	—	50	—	8.91

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は、第2四半期 (累計) が17,500百万円 (対前年同四半期増減率3.7%)、通期が37,000百万円 (対前期増減率2.4%) を予想しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 個別店別・商品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間から「収益認識に関する会計基準」を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（3～5月）における百貨店業界は、3月下旬に「まん延防止等重点措置」が全面解除されて以降、次第に回復基調となりましたが、本格的な回復には至りませんでした。

この間、当社におきましては、3月下旬まで顧客の外出自粛傾向が続いたことから厳しい立ち上がりとなりましたが、同措置解除後の4月以降は集客が次第に回復し、4月、5月につきましては概ね順調に推移いたしました。

このような状況の中、感染防止策を徹底すると同時に、新たな顧客層の拡大を図るべく、引き続き、新しい「商品と企画」の開発強化に努めてきました。

香林坊店においては、3月に、コロナ禍でも好調に推移するラグジュアリーブティック「ロエベ」を改装するとともに、4月には6階フロアに、眠りの相談、カスタマイズ機能を強化した「西川ショップ ネムリウム」を北陸地区では初めて導入する等、本物志向の顧客ニーズに対応すべく、品揃えの拡充に努めて参りました。

また3月には、北陸初開催となる老舗和菓子店「とらや」の期間限定店を展開し、地域のお客様から高い評価を頂きました。

富山店におきましては、4月に銀座松屋の名物催事で、同店以外では初開催となる紳士服「銀座の男市」を百貨店協働で取組むとともに、5月には「羽生結弦展」を開催する等、マーケットの掘起こしと新たな顧客層拡大にも努めて参りました。

こうした取組みにより、売上高につきましては香林坊店、富山店とも概ね順調に推移し、香林坊店につきましてはコロナ禍以前の水準に達しました。

また、利益面におきましては、売上高の回復と併せ、更なる販売管理費の圧縮に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	39億2千7百万円
・営業利益	1億1千3百万円
・経常利益	1億5千4百万円
・親会社株主に帰属する四半期純利益	7千1百万円

となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用しなかった場合の売上高は9億8千1百万円（対前年同四半期増減率9.6%）であります。

今後につきましては、引き続き、「新しい商品・企画の開発・推進」を機軸とする営業強化策を推進し、重点顧客層への更なる深耕と次世代顧客の獲得に取組むとともに、経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、271億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加しました。

負債につきましては、237億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少しました。

純資産につきましては、33億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円増加しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高は3億1千6百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、2022年4月12日に公表しました予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,829	2,141,132
受取手形及び売掛金	1,548,053	1,887,923
商品及び製品	1,414,517	1,375,329
仕掛品	16,030	17,976
原材料及び貯蔵品	39,711	40,884
その他	403,192	500,045
貸倒引当金	△17,877	△17,777
流動資産合計	5,447,457	5,945,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,492,025	23,533,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,516,381	△15,681,139
建物及び構築物 (純額)	7,975,644	7,852,574
機械装置及び運搬具	776,372	777,458
減価償却累計額	△706,484	△710,619
機械装置及び運搬具 (純額)	69,887	66,838
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,736,665	1,737,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,186,330	△1,206,797
その他 (純額)	550,334	530,746
有形固定資産合計	16,861,106	16,715,399
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	55,532	51,924
無形固定資産合計	57,105	53,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,947	1,997,216
差入保証金	5,658,545	5,645,906
繰延税金資産	171,863	159,147
その他	101,558	100,879
貸倒引当金	△3,525,000	△3,515,000
投資その他の資産合計	4,367,915	4,388,149
固定資産合計	21,286,127	21,157,045
資産合計	26,733,585	27,102,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,500	2,666,513
契約負債	—	4,962,044
短期借入金	5,028,472	4,795,109
未払法人税等	52,847	19,209
商品券	5,630,298	810,525
預り金	2,707,026	2,690,966
賞与引当金	68,200	79,700
ポイント引当金	148,755	—
商品券等回収損失引当金	564,872	218,800
その他	796,704	840,558
流動負債合計	17,150,674	17,083,427
固定負債		
長期借入金	3,793,673	3,740,806
繰延税金負債	638,507	730,472
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,352,497	1,360,350
資産除去債務	148,303	149,142
環境対策引当金	75,607	75,607
その他	245,149	237,980
固定負債合計	6,607,166	6,647,788
負債合計	23,757,841	23,731,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	△2,228,858	△1,840,906
自己株式	△594,993	△595,016
株主資本合計	1,790,829	2,178,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,298	306,090
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	15,415	15,294
その他の包括利益累計額合計	1,184,914	1,192,586
純資産合計	2,975,744	3,371,345
負債純資産合計	26,733,585	27,102,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,835,645	3,927,413
売上原価	6,953,301	1,944,742
売上総利益	1,882,344	1,982,670
販売費及び一般管理費	1,973,710	1,868,745
営業利益又は営業損失(△)	△91,365	113,924
営業外収益		
受取利息	809	713
受取配当金	779	701
受取賃貸料	26,906	26,813
長期末回収商品券	98,249	111,984
助成金収入	26,936	20,154
持分法による投資利益	397	—
その他	49,300	1,108
営業外収益合計	203,380	161,476
営業外費用		
支払利息	27,850	29,899
減価償却費	26,870	26,665
商品券等回収損失引当金繰入額	78,533	5,255
旧商品券回収	—	40,053
持分法による投資損失	—	421
その他	17,745	18,362
営業外費用合計	150,999	120,656
経常利益又は経常損失(△)	△38,985	154,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	10,000
特別利益合計	10,000	10,000
特別損失		
固定資産除却損	2,516	—
特別損失合計	2,516	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,501	164,745
法人税、住民税及び事業税	27,081	17,849
法人税等調整額	△93	75,758
法人税等合計	26,987	93,607
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,488	71,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,488	71,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,488	71,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,495	7,792
退職給付に係る調整額	△3,081	△120
その他の包括利益合計	△6,576	7,671
四半期包括利益	△65,064	78,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,064	78,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,754百万円、売上原価が5,620百万円、販売費及び一般管理費が128百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は316百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」の一部及び「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の決算短信に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分について)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年5月26日開催の第106期定時株主総会に、資本金の額の減少及び、その効力が発生することを条件としてその他資本剰余金の処分をすることについて付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年7月1日に効力が発生しております。

3. (参考) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第1四半期累計期間 自 2021年 3月 1日 至 2021年 5月31日		当第1四半期累計期間 自 2022年 3月 1日 至 2022年 5月31日		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		4,714	55.4	5,430	58.6	716	15.2
富 山 店		3,801	44.6	3,834	41.4	33	0.9
合 計		8,515	100.0	9,265	100.0	749	8.8

※店別売上高は、従来の計上方法による金額を表示しております。

【商品別売上高】

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第1四半期累計期間 自 2021年 3月 1日 至 2021年 5月31日		当第1四半期累計期間 自 2022年 3月 1日 至 2022年 5月31日		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		2,444	28.7	2,637	28.4	193	7.9
身 回 品		1,308	15.4	1,547	16.7	238	18.3
雑 貨		1,558	18.3	1,666	18.0	107	6.9
家 庭 用 品		657	7.7	693	7.5	36	5.5
食 料 品		2,331	27.4	2,452	26.5	120	5.2
そ の 他		215	2.5	268	2.9	53	24.7
合 計		8,515	100.0	9,265	100.0	749	8.8

※商品別売上高は、従来の計上方法による金額を表示しております。